

# 世界分散投資戦略ファンド

## 愛称：グローバル・ビュー

### 運用報告書(全体版)

第10期（決算日2021年1月21日）

作成対象期間（2020年7月22日～2021年1月21日）

#### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

#### ●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）	
信託期間	2016年5月13日から2026年1月21日までです。	
運用方針	野村ワールド・バランス・ストラテジー マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、内外の短期有価証券および上場投資信託証券等の現物有価証券を実質的な主要投資対象とし、世界各国の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等を実質的な主要取引対象とします。信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。	
主な投資対象	世界分散投資戦略ファンド	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、内外の短期有価証券および上場投資信託証券等の現物有価証券に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	内外の短期有価証券および上場投資信託証券等の現物有価証券を主要投資対象とし、世界各国の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等を主要取引対象とします。
主な投資制限	世界分散投資戦略ファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、利子・配当等収益等の水準および基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

### 野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104  
〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時



ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託組入比率	純資産額
		税金	分配金	騰落率						
	円	円	%	%	%	%	%	%	%	百万円
6期(2019年1月21日)	10,461	10	△2.0	—	26.4	54.3	4.5	13.8		4,702
7期(2019年7月22日)	11,367	10	8.8	—	27.4	47.2	3.1	15.3		4,133
8期(2020年1月21日)	11,967	10	5.4	—	37.1	38.4	2.2	14.5		3,325
9期(2020年7月21日)	12,143	10	1.6	—	35.6	43.7	△10.2	13.8		3,511
10期(2021年1月21日)	12,959	10	6.8	—	34.2	48.1	△7.3	10.6		3,914

\*基準価額の騰落率は分配金込み。

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

\*株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

\*当ファンドは、絶対収益を目標としているため、ベンチマーク等はありません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	標準価額			株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託組入比率
		騰落率	騰落率	騰落率					
(期首)	円	%	%	%	%	%	%	%	
2020年7月21日	12,143	—	—	35.6	43.7	△10.2	13.8		
7月末	12,149	0.0	—	36.7	44.6	△2.6	13.2		
8月末	12,454	2.6	—	35.5	47.5	△3.6	11.2		
9月末	12,255	0.9	—	33.9	43.4	△0.7	10.0		
10月末	12,105	△0.3	—	33.7	46.5	3.7	10.3		
11月末	12,722	4.8	—	34.1	46.3	△5.7	10.4		
12月末	12,844	5.8	—	35.8	46.7	△4.5	10.5		
(期末)									
2021年1月21日	12,969	6.8	—	34.2	48.1	△7.3	10.6		

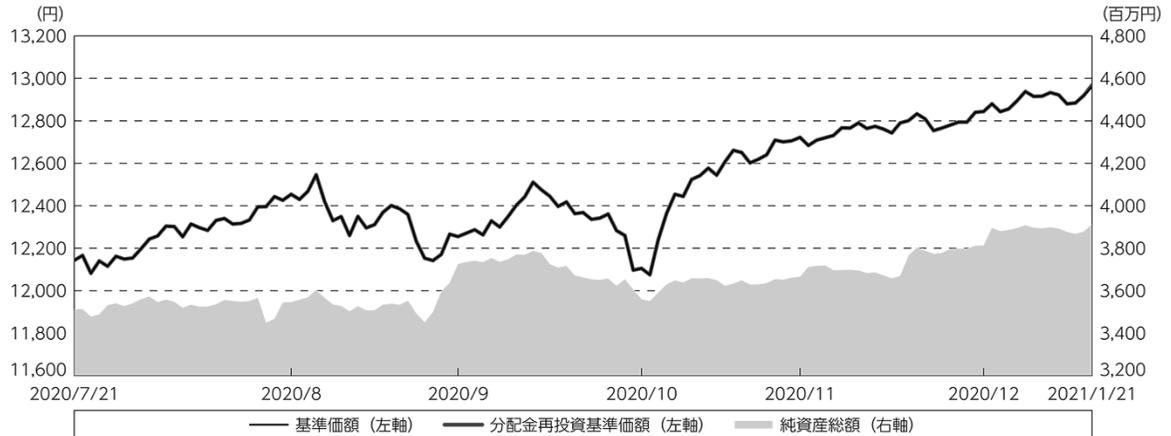
\*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

\*株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2020年7月21日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の主な変動要因

当期の基準価額(分配金込み)の騰落率は+6.8%となりました。基準価額変動の主な要因を以下に記します。

- (株式運用／＋) 40%前後の投資比率を維持したことが基準価額の押し上げの大部分に寄与しました。株式市場が下落した2020年9月、10月にかけてこそ戦略はマイナスに影響したものの、当期間では株式市場の大幅上昇を享受して、当期間を通じた投資効果はプラスとなりました。地域配分においては特に上昇率が高かった北米地域を中心とした配分にしたことに加えて、先進国よりも上昇した新興国地域の株式も組み入れたことで地域配分効果はプラスに寄与しました。一方、この期間特に上昇が顕著だったナスダック指数を売り持ちとしたことや、市場の急落に配慮して保有していたVIX指数(ボラティリティ(価格変動性)インデックス)が低下したこと等による地域内での指数選択効果がマイナスに影響しました。株式戦略は、全体で基準価額を7.4%程度押し上げました。

(債券運用／＋) 期中平均のデュレーション<sup>(注)</sup>を3.0年とした投資効果と、利回りの上昇(価格の下落)幅が大きかった米国のデュレーションを他地域に比べて長期化した地域配分戦略がマイナスに影響しました。一方、先進国の普通国債だけではなく、物価連動国債や社債、新興国国債へ投資した効果や、長期・超長期債を避けて短中期債に重心を置いた年限構成戦略などの効果がプラスに寄与した結果、債券運用全体では0.6%程度基準価額を押し上げました。

(注) デュレーションとは金利がある一定の割合で変動した場合、債券の価格がどの程度変化するかを示す指標です。この値が大きいほど金利変動に対する債券価格の変動率が大きくなります。

(通貨運用／－) 通貨戦略に掛かるヘッジコスト(短期金利差から生じるコスト)がマイナスに影響して、通貨運用は0.1%程度基準価額を押し下げました。

(オルタナティブ／＋) 期中平均で1.5%保有していたリートの価格上昇が0.2%程度基準価額を押し上げました。

その他、信託報酬や売買手数料等は、基準価額を1.1%程度押し下げました。

## ○投資環境

当期間、世界の代表的な株価指数は上昇しました。債券市場では、米国、英国、日本等の主要国長期国債利回りは小幅に上昇しました。ドイツの国債利回りは小幅に低下(価格は上昇)したものの、南欧国の国債利回り低下がそれ以上に大きかったため、南欧諸国とドイツの利回り格差が縮小しました。

7月にEU(欧州連合)首脳会議で復興基金設立の合意に達したこと等を背景に南欧国を中心に国債利回りの低下が進みました。また、米国においては8月にFOMC(米連邦公開市場委員会)でゼロ金利政策を含む金融緩和の継続方針が示されたこと等を背景に短期年限の国債利回りが低位で安定する一方、経済指標の改善とともに長期年限の利回りが上昇したことにより長短金利差が拡大しました。一方、株価は欧米での新型コロナウイルスの感染再拡大を受けて大きく下落する場面が見られました。

11月以降は、米大統領選を通過して米政権の移行作業が始まったことや、新型コロナウイルスのワクチン開発の進展等を背景に株式市場は上昇しました。また、12月末にトランプ米大統領が追加経済対策法案に署名したことを受け、米国の主要株価指数が揃って最高値を更新する場面もありました。その後バイデン次期大統領の当選が確定したことに続き、民主党が議会の上下両院も制したことで、市場で経済対策を打ち出すとの期待が高まりました。

為替市場においては、世界的な株価上昇と歩調を合わせるかのように、米ドルが多くの通貨に対して下落しました。また、商品市場では米先物市場で原油価格が上昇しました。その一方で、金価格は期首から8月初旬にかけて大きく上昇した後、期末にかけては上昇幅を縮小した結果、小幅な上昇となりました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### [世界分散投資戦略ファンド]

主要投資対象である[野村ワールド・バランス・ストラテジー マザーファンド] 受益証券を、当期を通じて高位に組み入れました。

### [野村ワールド・バランス・ストラテジー マザーファンド]

#### ・期中の主な動き

#### 【株式】

株式は当期間を通じて40%前後の投資比率を維持しました。2020年前半の新型コロナウイルス禍によって一気に縮小した世界経済が、各国の強力な金融緩和や財政出動によって回復し、それを下支えに株式が上昇すると考えたため、株式には前向きな投資姿勢を維持しました。一方、当ファンドでは過去、株式に強気な判断をした場合には、投資比率を50%程度まで引き上げたこともありましたが、当期間では、直近の株式市場が大幅下落した2020年2、3月時のような高いボラティリティに配慮したため、40%程度の投資比率としました。

地域配分においては、北米への投資比率を高位に維持しました。ロックダウン（都市封鎖）措置によって外出が制限される状況下においても低金利環境を追い風に好調となりやすいと考えるテクノロジーセクターの比率が高いことに着目しました。また、いち早く経済指標が改善し始めた中国と関連の強いアジア地域や新興国への投資を継続しました。ただし、テクノロジーセクターの好調さに着目した戦略に関しては8月には解消、9月以降は逆に警戒方向へ判断を変更しました。今後景気改善が想定通り進んでいく過程においてはこれまで市場のけん引役であったセクターから、3月の安値以降回復が出遅れているセクターへと主役が移っていくことを想定したためです。

#### 【債券】

債券は当期間を通じて3年程度と比較的に短期的なデュレーションを維持しました。主要国を中心に国債利回りは長期年限ですら0%近傍もしくはマイナスと、更なる低下余地が少ないことに加えて、債券投資を控えることによって失う利回り収益も大きくないと考えました。また、市場の期待は中央銀行に対する金融緩和期待から政府に対する財政政策へと移っていくとの想定も債券投資を抑制することを躊躇しない背景でした。実際、米国10年国債利回りは、8月に一時0.5%まで低下したのち、期末時点では1%超と、ボトムからはすでに上昇しています。

満期年限構成に関しては、当期間を通じて短中期債に重心をおきながら、景気回復に応じて上昇しやすいと考える長・超長期債への投資を抑制しています。

#### 【通貨配分】

当ファンドは、為替レート変動の影響を抑制するために為替ヘッジ（為替の売り予約）後の円貨比率を100%程度にすることを基本としています。期初、日本円を102%（外貨をマイナス

2%)程度としていたところから、8月には日本円を98%(外貨をプラス2%)程度にしてその後日本円を100%弱(外貨を若干のプラス)に維持しました。

外貨中の通貨選択に関しては、これまで金利差から売られやすかった欧州通貨に関して、他国の利下げによって金利差が縮小したことから期首時点ではマイナス2%程度だったものを、期末時点ではプラス3%程度まで拡大しています。

## 【オルタナティブ】

リートを期中平均2%程度、金を期中平均1%程度保有しました。

以下は、野村ワールド・バランス・ストラテジー マザーファンドの組入比率です。

### ・株式組入比率(%)

期首

	現物	先物	合計
日本	0.0	1.1	1.1
北米先進国	6.4	23.7	30.2
欧州先進国	0.0	2.4	2.4
その他	0.5	7.6	8.1
合計	6.9	34.8	41.8

当期末

	現物	先物	合計
日本	0.0	1.2	1.2
北米先進国	6.0	19.5	25.5
欧州先進国	0.0	10.6	10.6
その他	0.7	2.8	3.5
合計	6.7	34.0	40.7

(注) 株式には投資信託証券を含みます。

### ・債券組入比率(%)

期首

	現物	先物	合計
日本	14.3	-13.0	1.3
北米先進国	17.1	-1.4	15.7
欧州先進国	13.7	4.2	17.9
その他	2.5	0.0	2.5
合計	47.6	-10.2	37.4

当期末

	現物	先物	合計
日本	12.9	-7.8	5.1
北米先進国	14.2	17.4	31.6
欧州先進国	20.0	-13.0	7.0
その他	3.1	-3.9	-0.8
合計	50.2	-7.3	42.9

(注) 債券には投資信託証券を含みます。

### ・その他資産組入比率(%)

	期首	当期末
リート	2.6	1.3
商品	0.6	0.7
合計	3.1	2.0

(注) 商品・リートには投資信託証券を含みます。

### ・債券デュレーション(年)

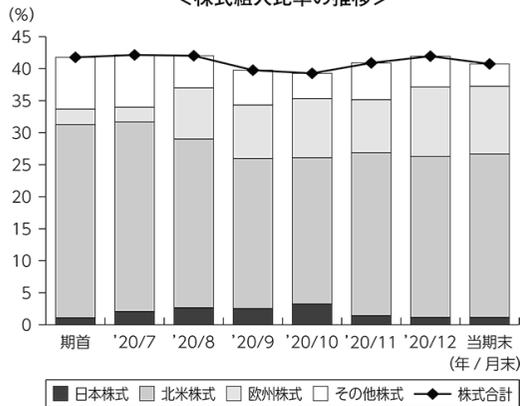
	期首	当期末
日本	-0.7	-0.4
北米先進国	0.5	2.1
欧州先進国	2.6	1.2
その他	0.1	0.0
合計	2.5	2.8

(注) デュレーションとは金利がある一定の割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標です。  
この値が大きいかほど金利変動に対する債券価格の変動率が大きくなります。

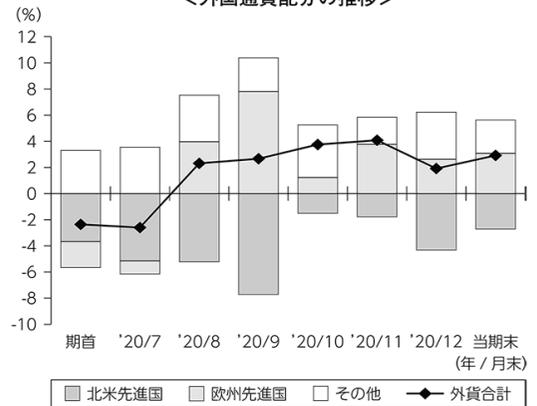
・通貨配分 (%)

	期首	当期末
日本	102.4	97.1
北米先進国	-3.7	-2.7
欧州先進国	-2.0	3.1
その他	3.3	2.5
合計	100.0	100.0

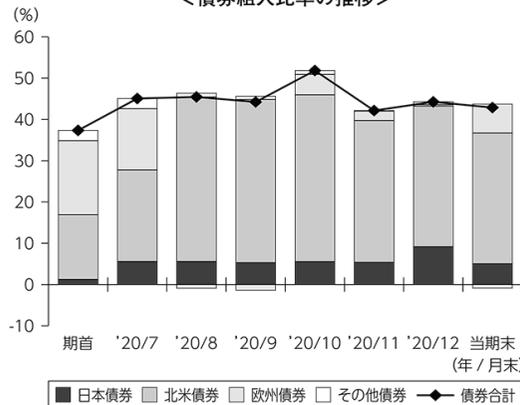
＜株式組入比率の推移＞



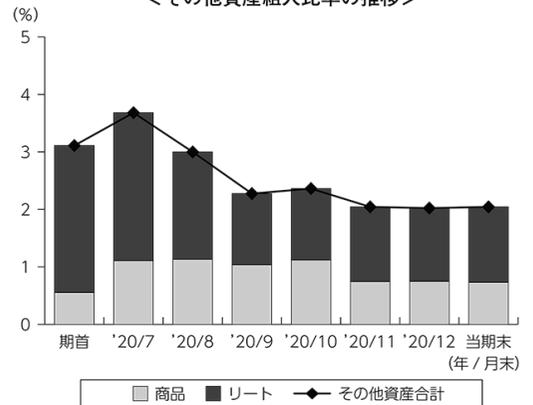
＜外国通貨配分の推移＞



＜債券組入比率の推移＞



＜その他資産組入比率の推移＞

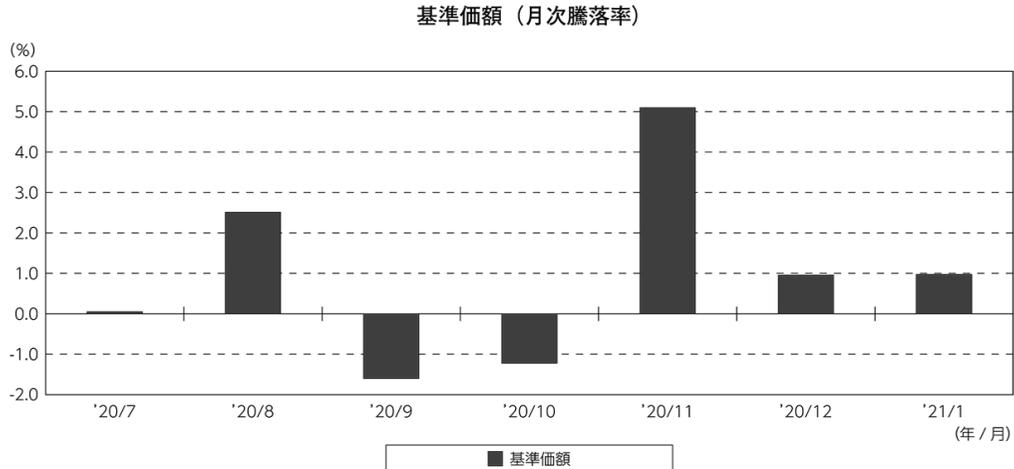


(注) 図は期首、期末 (または月末) の資産・地域別配分です。

(注) 現物、先物 (または為替予約) を合わせた実質的な組入比率を表しています。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、絶対収益を目標としているため、ベンチマーク等はありません。  
グラフは、期中の当ファンドの月次基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 2020年7月は期首から当月末まで、2021年1月は月初から期末までの期間で計算。

## ◎分配金

分配金につきましては基準価額水準等を勘案して、次表の通りとさせていただきました。  
なお留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第10期
	2020年7月22日～ 2021年1月21日
当期分配金	10
(対基準価額比率)	0.077%
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,958

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ◎今後の運用方針

### [野村ワールド・バランス・ストラテジー マザーファンド]

#### ●投資環境見直し

2020年2月中旬以降、新型コロナウイルスの感染防止策に伴うロックダウンによって世界経済は急激に悪化した後、ロックダウンの解除と歩調を合わせつつ、各国の財政・金融政策による支援も追い風に世界経済は回復の途についています。米国を例に挙げると、実質GDP成長率（前期比）は2020年4-6月期こそ-31.4%（年率）だったものの、7-9月期にはすでに+33.4%（同）の、急速な回復に転じました。今や市場参加者の間では一般的な見方となったように、世界経済を急激に悪化させた新型コロナウイルス危機は、結果的に世界経済を新たな拡大サイクルに乗せる役割を果たしたと考えられ、この見地に立てば株式市場の上昇基調は今後数年程度維持されると考えられます。

新型コロナウイルス関連の出来事は私たちにとって未曾有であるものの、金融政策や財政政策総動員で景気の下支えを図る政策や、これを受けた経済指標の改善は、1929年に発生した大恐慌や2008年に発生した金融恐慌をはじめとする景気後退時やその直後と類似しているほか、2020年の株価推移がこれら二つの「危機」と結びつく1933年や2009年に酷似していたもの、世界景気がすでに拡大サイクルの序盤を進んでいると判断する背景です。

ただし、「コロナショック」後の株価指数上昇を主導した米国の一部大型企業の市場寡占が甚だしくなっていることも指摘できるため、今後の株価上昇をこれまでの延長と捉えているわけではありません。具体的にはこれらに代わってエネルギー、金融セクター等の伝統的景気敏感セクターの回復が目を引き形になることを想定しています。

一方、特に債券市場が注目する各国中央銀行は、金融政策について、景気の回復が明確になるまでは積極的な緩和を継続する姿勢を表明しています。しかし、日本や欧州を始めマイナス金利政策を実施している国に限らず政策金利が0%近傍まで近づいた米国等にも、政策金利を低下させるインセンティブは乏しいと考えられます。むしろ、米国の金融当局者からは、景気の回復次第では2021年内に量的金融緩和の規模縮小の議論を始める可能性があるという発言が散見され始めたように、金融当局の行動は景気や金融市場などの外部環境の変化に依拠するものと考えべきでしょう。従って前述の景気見通しや株式市場の展望を所与とする限り、金融当局の態度変化が市場の想定よりも早まる可能性には配慮が必要であると判断しています。

債券市場でも上述した中央銀行の姿勢を嗅ぎ取ってすでに米国など長期金利が最低値から上昇している国もあります。景気や株式市場の順調な回復が伴っているため、この程度であれば金利上昇を中央銀行がけん制する可能性は低く、今後は長期金利上昇が中期年限の上昇圧力を生むことになると想定しています。この動きは、景気やインフレ率の回復ピッチ次第では2021年に加速することも十分考えられます。

## ●株式

前述したように、株価は上昇基調を保つとみられ、比較的高い投資比率を保つよう心がけます。

上昇基調が一時的にせよ崩れるケースとして想定するのは二つ。一つは順調な景気回復やインフレ率持ち直しが主要国の金利上昇を誘発するケースです。記憶に新しいところでは2013年半ばに当時のFRB（米連邦準備制度理事会）議長バーナンキ氏が量的金融緩和終了を示唆したことに端を発する金利急上昇が株価下落を誘発したことがありました。こうした事態を招かぬよう金融当局も配慮するとみられるものの、運用上留意するのは株式、債券両方へ積極投資をすることのないよう調整することです。

もう一つは2000年のドットコムバブル崩壊時のように、それまでの株価上昇をけん引してきた一部の企業群の株価が何かをきっかけに大幅下落することによる、市場全体の下落、ひいては実体景気への波及です。これに関して小規模であればいつ起きても不思議ではないと判断しているため、こうした企業のシェアが高い米国ナスダック先物やテクノロジー株シェアの高い国の先物を売り持ちにするなどの配慮を行なう方針です。

## ●債券

金利の大幅上昇さえなければ、インカム収入放棄を意味するゼロデュレーション戦略を正当化できないものの、上述したように株価下落のきっかけとして第一に金利上昇を想定するため、最大限慎重な投資方針、すなわち短めのデュレーションで臨みます。

また、景気の明確な回復とインフレ率の回復という証拠を得るまで頑なに政策金利を超低位に据え置く金融政策運営が、効果を発揮する場合に生じやすい現象として順番に、長期金利上昇による長短金利差の拡大、期待インフレ率の上昇、中期金利の上昇によるイールドカーブの凸化が挙げられます。ファンドではすでに始めている長期債券を敬遠する戦略やインフレ連動国債への積極投資に加え、今後は中期年限の債券にも慎重な姿勢を強めていく方針です。

一方、国債以外への投資では強力な金融緩和を追い風に買い上げられた欧米の事業債にはもはや期待リターンが低いとの判断から、これらに比べれば上値余地があると考え新興国の国債に着目しています。

## ●為替

2020年後半からジリジリと進んでいる米ドル安が今後も続くことを想定した戦略とする方針です。

金利面での優位さがなくなっている米ドルにとって、米国の財政赤字や経常赤字に市場の関心が向くことは下落助長要因と考えられ、現在の「コロナ禍の非常事態」が正常化に向かう過程のいずれかでこれが現実化すると判断しています。

加えて、世界の景気循環が回復から成長に向かう局面では、投資マネーが米ドルから他通貨にシフトしやすいという検証も、米ドル安を想定する重要な根拠です。対して、新興国通貨や資源国通貨などを中心に買い持ちたいものの、積極的な株式投資を考え合わせるとこれは必ず

しも合理的ではないと考え、ユーロや日本円など主要先進国通貨のいくつかも買い持ちとする方針です。

### ●オルタナティブ

先の「コロナショック」からの価格回復が株式に比べて遅れている国際商品価格も、今後はその差を埋めるように回復が明確となると考えています。これまで差が生じてきたのは金融緩和の効果が及びやすい株式と、実体景気回復と歩調を合わせやすい商品の特性によるもので、これはこれまでも景気後退後に観察された現象です。上述した世界景気に関する想定や、主要需要国の中国が先進国にやや先駆けて景気回復を始めていることを踏まえると、エネルギーや工業用金属関連の商品は有望とみられ、この価格に連動するETFへは積極的な投資を心がける方針です。

### [世界分散投資戦略ファンド]

主要投資対象である[野村ワールド・バランス・ストラテジー マザーファンド] 受益証券の組み入れを高位に維持することによって、基準価額の向上に努めます。

引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年7月22日～2021年1月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 127	% 1.026	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	( 62 )	(0.499)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	( 62 )	(0.499)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	( 3 )	(0.028)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.020	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 投 資 信 託 証 券 ）	( 0 )	(0.003)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	( 2 )	(0.018)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 投 資 信 託 証 券 ）	( 0 )	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	3	0.023	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 0 )	(0.004)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	( 0 )	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	( 2 )	(0.018)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	133	1.069	
期中の平均基準価額は、12,421円です。			

\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

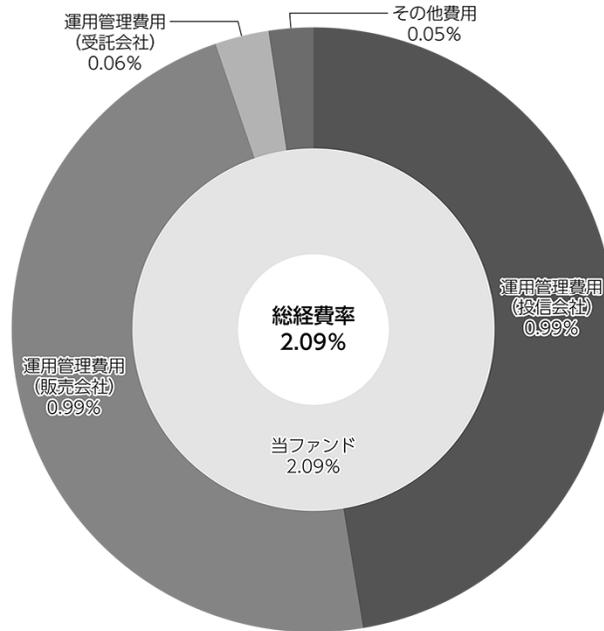
\* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

## ○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.09%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2020年7月22日～2021年1月21日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
野村ワールド・バランス・ストラテジー マザーファンド	千口 504,568	千円 761,100	千口 433,836	千円 652,500

\*単位未満は切り捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2020年7月22日～2021年1月21日)

## 利害関係人との取引状況

&lt;世界分散投資戦略ファンド&gt;

該当事項はございません。

&lt;野村ワールド・バランス・ストラテジー マザーファンド&gt;

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式先物取引	百万円 240	4.9		百万円 252		5.0
債券先物取引	7,602	12.0		7,514	759	10.1

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	745千円
うち利害関係人への支払額 (B)	24千円
(B) / (A)	3.3%

\*売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

## ○組入資産の明細

(2021年1月21日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
野村ワールド・バランス・ストラテジー マザーファンド	千口 2,393,918	千口 2,464,650	千円 3,894,147

\*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

## ○投資信託財産の構成

(2021年1月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
野村ワールド・バランス・ストラテジー マザーファンド	千円 3,894,147	% 98.3
コール・ローン等、その他	67,087	1.7
投資信託財産総額	3,961,234	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*野村ワールド・バランス・ストラテジー マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産(2,246,155千円)の投資信託財産総額(3,935,631千円)に対する比率は57.1%です。

\*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=103.61円、1カナダドル=82.06円、1英ポンド=141.61円、1スイスフラン=116.48円、1スウェーデンクローナ=12.41円、1ノルウェークローネ=12.22円、1ユーロ=125.50円、1ズロチ=27.69円、1香港ドル=13.37円、1シンガポールドル=78.17円、1豪ドル=80.33円、1メキシコペソ=5.29円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年1月21日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,961,234,570
コール・ローン等	67,086,888
野村ワールド・バランス・ストラテジー マザーファンド(評価額)	3,894,147,682
(B) 負債	47,067,318
未払収益分配金	3,020,495
未払解約金	6,514,087
未払信託報酬	37,471,995
未払利息	38
その他未払費用	60,703
(C) 純資産総額(A-B)	3,914,167,252
元本	3,020,495,243
次期繰越損益金	893,672,009
(D) 受益権総口数	3,020,495,243口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,959円

(注) 期首元本額は2,891,931,869円、期中追加設定元本額は911,936,993円、期中一部解約元本額は783,373,619円、1口当たり純資産額は1,2959円です。

## ○損益の状況 (2020年7月22日～2021年1月21日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 4,648
支払利息	△ 4,648
(B) 有価証券売買損益	259,329,595
売買益	282,389,932
売買損	△ 23,060,337
(C) 信託報酬等	△ 37,532,698
(D) 当期損益金(A+B+C)	221,792,249
(E) 前期繰越損益金	257,489,858
(F) 追加信託差損益金	417,410,397
(配当等相当額)	( 371,828,804)
(売買損益相当額)	( 45,581,593)
(G) 計(D+E+F)	896,692,504
(H) 収益分配金	△ 3,020,495
次期繰越損益金(G+H)	893,672,009
追加信託差損益金	417,410,397
(配当等相当額)	( 372,501,319)
(売買損益相当額)	( 44,909,078)
分配準備積立金	476,261,612

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2020年7月22日～2021年1月21日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2020年7月22日～ 2021年1月21日
a. 配当等収益(経費控除後)	10,538,236円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	211,254,013円
c. 信託約款に定める収益調整金	417,410,397円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	257,489,858円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	896,692,504円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	2,968円
g. 分配金	3,020,495円
h. 分配金(1万口当たり)	10円

## ○分配金のお知らせ

---

1万口当たり分配金（税込み）	10円
----------------	-----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

## ○お知らせ

---

該当事項はございません。

# 野村ワールド・バランス・ストラテジー マザーファンド

## 運用報告書

第6期（決算日2021年1月21日）

作成対象期間（2020年1月22日～2021年1月21日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	内外の短期有価証券および上場投資信託証券等の現物有価証券を主要投資対象とし、世界各国の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等を主要取引対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。
主な投資対象	内外の短期有価証券および上場投資信託証券等の現物有価証券を主要投資対象とし、世界各国の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等を主要取引対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。

**野村アセットマネジメント**

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 期騰落率	株組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託 組入比率	純資産額
2期(2017年1月23日)	円 11,486	% 13.8	% —	% 31.6	% 35.5	% △26.3	百万円 1,905
3期(2018年1月22日)	12,454	8.4	—	28.1	67.9	△29.6	3,837
4期(2019年1月21日)	12,198	△2.1	—	26.5	54.4	4.5	4,693
5期(2020年1月21日)	14,268	17.0	—	37.2	38.5	2.2	3,318
6期(2021年1月21日)	15,800	10.7	—	34.4	48.3	△7.3	3,894

\*株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

\*当ファンドは、絶対収益を目標としているため、ベンチマーク等はありません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

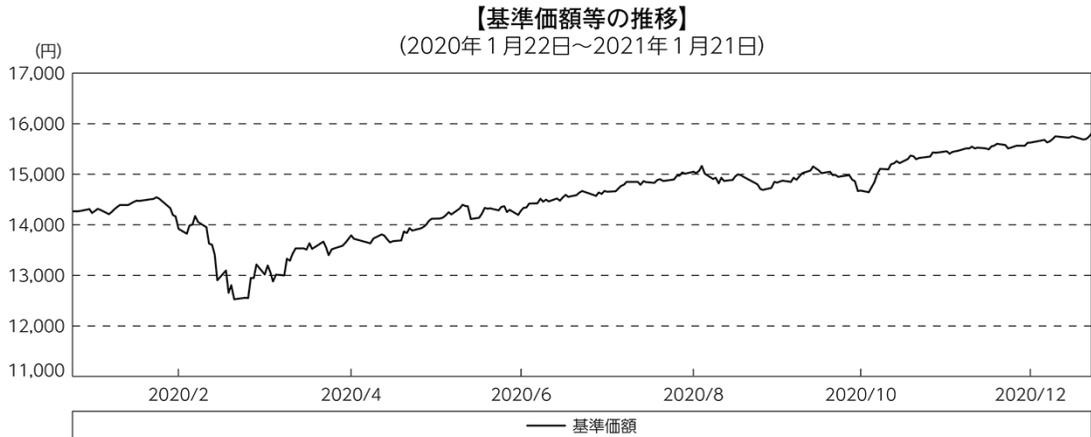
年月日	基準価額 騰落率	株組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託 組入比率	
							騰落率
(期首) 2020年1月21日	円 14,268	% —	% —	% 37.2	% 38.5	% 2.2	% 14.5
1月末	14,295	0.2	—	38.8	36.7	5.1	14.9
2月末	13,918	△2.5	—	30.5	40.4	11.3	13.6
3月末	13,196	△7.5	—	37.1	45.6	△2.4	10.7
4月末	13,790	△3.4	—	32.3	48.5	△1.2	10.7
5月末	14,120	△1.0	—	35.1	47.0	△3.7	12.7
6月末	14,276	0.1	—	33.5	43.6	△7.2	12.8
7月末	14,654	2.7	—	36.7	44.7	△2.6	13.2
8月末	15,049	5.5	—	35.6	47.6	△3.6	11.2
9月末	14,834	4.0	—	34.0	43.5	△0.7	10.0
10月末	14,676	2.9	—	33.8	46.6	3.7	10.3
11月末	15,453	8.3	—	34.1	46.4	△5.7	10.4
12月末	15,627	9.5	—	35.8	46.8	△4.5	10.5
(期末) 2021年1月21日	円 15,800	% 10.7	% —	% 34.4	% 48.3	% △7.3	% 10.7

\*騰落率は期首比です。

\*株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



### ○基準価額の主な変動要因

当期の基準価額の騰落率は+10.7%となりました。基準価額変動の主な要因を以下に記します。

- (株式運用／＋) 当期間、平均41%程度保有していた株式が上昇に寄与しました。株式市場が暴落した2020年2月から3月にかけてこそ戦略はマイナスに影響したものの、その後の市場の反発を享受して、当期間を通じた株式投資効果は6.9%基準価額を押し上げました。1月末時点では45.5%だった投資比率を2月末時点では36.3%まで引き下げ、市場反発が始まった3月末には41.1%まで戻し、その後は40%程度の投資比率を維持しました。
- (債券運用／＋) 期中平均のデュレーション<sup>(注)</sup>を3.3年としたことが1.8%基準価額を押し上げました。さらに、利回りの低下(価格の上昇)幅が大きかった米国のデュレーションを1月から3月にかけて長期化する地域配分戦略や、短中期債に重心を置いた年限構成戦略などの効果がプラスに寄与した結果、債券運用全体で5.1%程度基準価額を押し上げました。

(注) デュレーションとは金利がある一定の割合で変動した場合、債券の価格がどの程度変化するかを示す指標です。この値が大きいくほど金利変動に対する債券価格の変動率が大きくなります。

(通貨運用／一) 市場が大きく動いた2020年前半に、日本円に対して下落したメキシコペソや米ドルを買い持ちとして、同じく上昇したスウェーデンクローナやスイスフラン等売り持ちとする外貨選択戦略がマイナスに影響しました。また、通貨戦略に掛かるヘッジコスト(短期金利差から生じるコスト)がマイナスに影響して、通貨運用は1.1%程度基準価額を押し下げました。

(オルタナティブ／一) 期中平均で1.9%保有していたリートの価格下落が0.3%程度基準価額を押し下げました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

<前半(2020年1月22日～2020年7月21日)>

### 【株式】

2020年1月22日時点では、44.3%としていた株式を、世界的な景気減速懸念が次第に高まることを想定して投資比率を徐々に引き下げ2月末時点では36.3%にしていました。2月から3月にかけての市場の大幅下落後は比較的急速で規模の大きい反発が生じることを想定したため、3月下旬には一転して景気回復期待が高まる想定へと判断を変更して41.1%の保有比率としました。その後は7月21日時点まで40%程度の投資比率を保ちました。

地域では、2月末まで欧米を中心とする配分を続けた後、その重心を米国中心へと動かししました。6月には北米に重心をおいた配分としています。

### 【債券】

1月22日時点で5.1年としていたデュレーションを、金利低下を利用して3月末には2.7年まで短期化の後、3年から4年程度に維持することで債券投資のリスクを抑えた運用を行ないました。7月21日時点ではさらに短期化して2.5年としています。これは、新型コロナウイルス危機に伴う安全資産としての債券への逃避と各国中銀の金融緩和策によって押し下げられた各国の国債利回りが、景気回復に伴って上昇(価格は下落)する可能性が高いと考えたためです。

地域配分においては、1月から3月までは北米中心のデュレーション構成だったものの、利回り反発の可能性が高いとの判断からこれを短期化しました。また、満期年限構成に関しては、当期間を通じて短中期債に重心をおきながら、景気回復に応じて上昇しやすいと考える長・超長期債への投資を抑制しています。

### 【通貨配分】

当ファンドは、為替レート変動の影響を抑制するために為替ヘッジ(為替の売り予約)後の円貨比率を100%程度にすることを基本としています。当期間においては日本円を平均102%程度(外貨をマイナス2%)としました。7月21日時点においても、日本円を102%(外貨をマイナス2%)とすることによって、円高に備えています。

外貨中の通貨選択に関しては、1月22日時点では他国に比べて金利が低かった欧州通貨を16.0%の売り持ちとしていたものの、他国の利下げによって金利差が縮小したことから7月21日時点ではこれを2.0%まで縮小しています。また、金利差を背景に上昇しやすかった北米通貨も他先進国との金利差が縮小したため、需要低下の可能性を念頭に7月21日時点ではマイナス3.7%としています。

### 【オルタナティブ】

利回りが比較的高いリートを期中平均で2%程度保有しました。

金を1月22日時点では4.8%投資していたものの、その投資比率を徐々に削減して7月21日時点では0.2%まで引き下げました。そのほか、景気回復時に上昇しやすいと考えられる原油などにも投資を行ないました。

<後半（2020年7月22日～2021年1月21日）>

### 【株式】

株式は当期間を通じて40%前後の投資比率を維持しました。2020年前半の新型コロナウイルス禍によって一気に縮小した世界経済が、各国の強力な金融緩和や財政出動によって回復し、それを下支えに株式が上昇すると考えたため、株式には前向きな投資姿勢を維持しました。一方、当ファンドでは過去、株式に強気な判断をした場合には、投資比率を50%程度まで引き上げたこともありましたが、当期間では、直近の株式市場が大幅下落した2020年2、3月時のような高いボラティリティ（価格変動率）に配慮したため、40%程度の投資比率としました。

地域配分においては、北米への投資比率を高位に維持しました。ロックダウン（都市封鎖）措置によって外出が制限される状況下においても低金利環境を追い風に好調となりやすいと考えるテクノロジーセクターの比率が高いことに着目しました。また、いち早く経済指標が改善し始めた中国と関連の強いアジア地域や新興国への投資を継続しました。ただし、テクノロジーセクターの好調さに着目した戦略に関しては8月には解消、9月以降は逆に警戒方向へ判断を変更しました。今後景気改善が想定通り進んでいく過程においてはこれまで市場のけん引役であったセクターから、3月の安値以降回復が遅れているセクターへと主役が移っていくことを想定したためです。

### 【債券】

債券は当期間を通じて3年程度と比較的に短期的なデュレーションを維持しました。主要国を中心に国債利回りは長期年限ですら0%近傍もしくはマイナスと、更なる低下余地が少ないことに加えて、債券投資を控えることによって失う利回り収益も大きくないと考えました。また、市場の期待は中央銀行に対する金融緩和期待から政府に対する財政政策へと移っていくとの想定も債券投資を抑制することを躊躇しない背景でした。実際、米国10年国債利回りは、8月に一時0.5%まで低下したのち、期末時点では1%超と、ボトムからはすでに上昇しています。

満期年限構成に関しては、当期間を通じて短中期債に重心をおきながら、景気回復に応じて上昇しやすいと考える長・超長期債への投資を抑制しています。

### 【通貨配分】

当ファンドは、為替レート変動の影響を抑制するために為替ヘッジ後の円貨比率を100%程度にすることを基本としています。7月22日に日本円を102%（外貨をマイナス2%）程度としていたところから、8月には日本円を98%（外貨をプラス2%）程度にしてその後日本円を100%弱（外貨を若干のプラス）に維持しました。

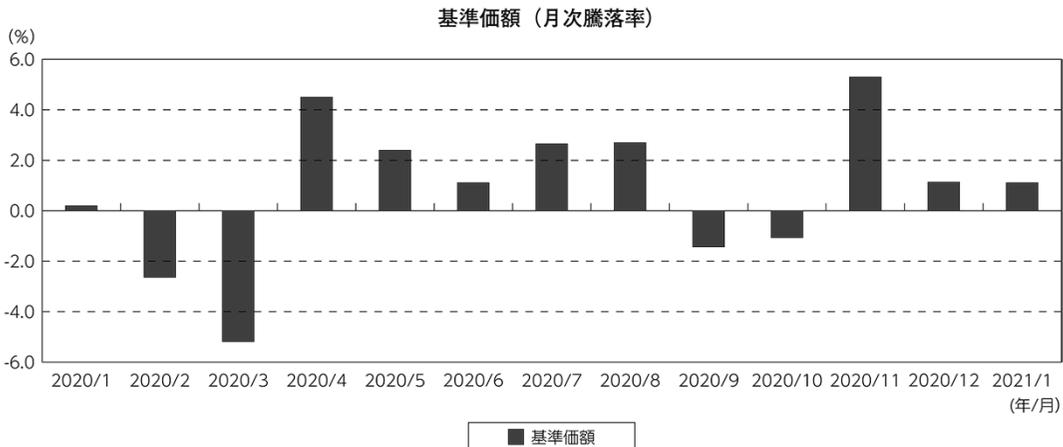
外貨中の通貨選択に関しては、これまで金利差から売られやすかった欧州通貨に関して、他国の利下げによって金利差が縮小したことから7月22日時点ではマイナス2%程度だったものを、期末時点ではプラス3%程度まで拡大しています。

### 【オルタナティブ】

リートを期中平均2%程度、金を期中平均1%程度保有しました。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、絶対収益を目標としているため、ベンチマーク等はありません。グラフは、期中の当ファンドの月次基準価額騰落率です。



(注) 2020年1月は期首から当月末まで、2021年1月は月初から期末までの期間で計算。

## ◎今後の運用方針

### ●投資環境見通し

2020年2月中旬以降、新型コロナウイルスの感染防止策に伴うロックダウンによって世界経済は急激に悪化した後、ロックダウンの解除と歩調を合わせつつ、各国の財政・金融政策による支援も追い風に世界経済は回復の途についています。米国を例に挙げると、実質GDP成長率（前期比）は2020年4-6月期こそ-31.4%（年率）だったものの、7-9月期にはすでに+33.4%（同）の、急速な回復に転じました。今や市場参加者の間では一般的な見方となったように、世界経済を急激に悪化させた新型コロナウイルス危機は、結果的に世界経済を新たな拡大サイクルに乗せる役割を果たしたと考えられ、この見地に立てば株式市場の上昇基調は今後数年程度維持されると考えられます。

新型コロナウイルス関連の出来事は私たちにとって未曾有であるものの、金融政策や財政政策総動員で景気の下支えを図る政策や、これを受けた経済指標の改善は、1929年に発生した大恐慌や2008年に発生した金融恐慌をはじめとする景気後退時やその直後と類似しているほか、2020年の株価推移がこれら二つの「危機」と結びつく1933年や2009年に酷似していたもの、世界景気がすでに拡大サイクルの序盤を進んでいると判断する背景です。

ただし、「コロナショック」後の株価指数上昇を主導した米国の一部大型企業の市場寡占が甚だしくなっていることも指摘できるため、今後の株価上昇をこれまでの延長と捉えているわけではありません。具体的にはこれらに代わってエネルギー、金融セクター等の伝統的景気敏感セクターの回復が目を引く形になることを想定しています。

一方、特に債券市場が注目する各国中央銀行は、金融政策について、景気の回復が明確になるまでは積極的な緩和を継続する姿勢を表明しています。しかし、日本や欧州を始めマイナス金利政策を実施している国に限らず政策金利が0%近傍まで近づいた米国等にも、政策金利を低下させるインセンティブは乏しいと考えられます。むしろ、米国の金融当局者からは、景気の回復次第では2021年内に量的金融緩和の規模縮小の議論を始める可能性があるという発言が散見され始めたように、金融当局の行動は景気や金融市場などの外部環境の変化に依拠するものと考えべきでしょう。従って前述の景気見通しや株式市場の展望を所与とする限り、金融当局の態度変化が市場の想定よりも早まる可能性には配慮が必要であると判断しています。

債券市場でも上述した中央銀行の姿勢を嗅ぎ取ってすでに米国など長期金利が最低値から上昇している国もあります。景気や株式市場の順調な回復が伴っているため、この程度であれば金利上昇を中央銀行がけん制する可能性は低く、今後は長期金利上昇が中期年限の上昇圧力を生むことになる想定しています。この動きは、景気やインフレ率の回復ピッチ次第では2021年に加速することも十分考えられます。

## ●株式

前述したように、株価は上昇基調を保つとみられ、比較的高い投資比率を保つよう心がけます。

上昇基調が一時的にせよ崩れるケースとして想定するのは二つ。一つは順調な景気回復やインフレ率持ち直しが主要国の金利上昇を誘発するケースです。記憶に新しいところでは2013年半ばに当時のFRB（米連邦準備制度理事会）議長バーナンキ氏が量的金融緩和終了を示唆したことに端を発する金利急上昇が株価下落を誘発したことがありました。こうした事態を招かぬよう金融当局も配慮するとみられるものの、運用上留意するのは株式、債券両方へ積極投資をすることのないよう調整することです。

もう一つは2000年のドットコムバブル崩壊時のように、それまでの株価上昇をけん引してきた一部の企業群の株価が何かをきっかけに大幅下落することによる、市場全体の下落、ひいては実体景気への波及です。これに関して小規模であればいつ起きても不思議ではないと判断しているため、こうした企業のシェアが高い米国ナスダック先物やテクノロジー株シェアの高い国の先物を売り持ちにするなどの配慮を行なう方針です。

## ●債券

金利の大幅上昇さえなければ、インカム収入放棄を意味するゼロデュレーション戦略を正当化できないものの、上述したように株価下落のきっかけとして第一に金利上昇を想定するため、最大限慎重な投資方針、すなわち短めのデュレーションで臨みます。

また、景気の明確な回復とインフレ率の回復という証拠を得るまで頑なに政策金利を超低位に据え置く金融政策運営が、効果を発揮する場合に生じやすい現象として順番に、長期金利上昇による長短金利差の拡大、期待インフレ率の上昇、中期金利の上昇によるイールドカーブの凸化が挙げられます。ファンドではすでに始めている長期債券を敬遠する戦略やインフレ連動国債への積極投資に加え、今後は中期年限の債券にも慎重な姿勢を強めていく方針です。

一方、国債以外への投資では強力な金融緩和を追い風に買い上げられた欧米の事業債にはもはや期待リターンが低いとの判断から、これらに比べれば上値余地があると考え新興国の国債に着目しています。

## ●為替

2020年後半からジリジリと進んでいる米ドル安が今後も続くことを想定した戦略とする方針です。

金利面での優位さがなくなっている米ドルにとって、米国の財政赤字や経常赤字に市場の関心が向くことは下落助長要因と考えられ、現在の「コロナ禍の非常事態」が正常化に向かう過程のいずれかでこれが現実化すると判断しています。

加えて、世界の景気循環が回復から成長に向かう局面では、投資マネーが米ドルから他通貨にシフトしやすいという検証も、米ドル安を想定する重要な根拠です。対して、新興国通貨や資源国通貨などを中心に買い持ちたいものの、積極的な株式投資を考え合わせるとこれは必ず

しも合理的ではないと考え、ユーロや日本円など主要先進国通貨のいくつかも買い持ちとする方針です。

### ●オルタナティブ

先の「コロナショック」からの価格回復が株式に比べて遅れている国際商品価格も、今後はその差を埋めるように回復が明確となると考えています。これまで差が生じてきたのは金融緩和の効果が及びやすい株式と、実体景気の回復と歩調を合わせやすい商品の特性によるもので、これはこれまでも景気後退後に観察された現象です。上述した世界景気に関する想定や、主要需要国の中国が先進国にやや先駆けて景気回復を始めていることを踏まえると、エネルギーや工業用金属関連の商品は有望とみられ、この価格に連動するETFへは積極的な投資を心がける方針です。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年1月22日～2021年1月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 投 資 信 託 証 券 ) ( 先 物 ・ オ プ シ ョ ン )	円 8 ( 1 ) ( 7 )	% 0.054 (0.008) (0.046)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 ( 投 資 信 託 証 券 )	0 ( 0 )	0.000 (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( そ の 他 )	6 ( 2 ) ( 5 )	0.042 (0.011) (0.031)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	14	0.096	
期中の平均基準価額は、14,490円です。			

\*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2020年1月22日～2021年1月21日)

## 公社債

			買付額	売付額
国内	国債証券		千円 552,814	千円 50,230
	外国	アメリカ	国債証券	千米ドル 2,797
イギリス		国債証券	千英ポンド 1,570	千英ポンド 159
スウェーデン		国債証券	千スウェーデンクローナ 10,761	千スウェーデンクローナ 5,378
ノルウェー		国債証券	千ノルウェークローネ -	千ノルウェークローネ 4,444
ユーロ			千ユーロ	千ユーロ
フランス		国債証券	1,438	251
スペイン		国債証券	221	705
ポーランド	国債証券	千ズロチ -	千ズロチ 3,480	

\*金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

\*単位未満は切り捨て。

## 投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	NEXTFUNDS東証REIT指数連動型上場投信	16,600	36,191	30,700	56,993
外国	アメリカ		千米ドル		千米ドル
	ALERIAN MLP ETF	( 20)	( 0.834)	—	—
	ALERIAN MLP ETF	6,500 (△ 100)	51 (△ 0.834)	12,400	75
	ISHARES GOLD TRUST	10,000	186	92,200	1,443
	ISHARES LATIN AMERICA 40 ETF	5,900	150	5,600	150
	ISHARES US REAL ESTATE ETF	1,300	88	—	—
	ISHARES BROAD USD INVESTMENT ETF	19,600	1,137	12,000	744
	ISHARES S&P GSCI COMMODITY I	8,100	104	7,800	87
	SPDR DJ GLOBAL REAL ESTATE E	3,700	146	—	—
	UNITED STATES OIL FUND LP	21,700 (△ 21,800)	134 (△ 135)	—	—
	UNITED STATES OIL FUND LP	900 ( 2,725)	24 ( 135)	3,300	93
	VANECK VECTORS RUSSIA ETF	—	—	6,100	126
	VANECK VECTORS J.P. MORGAN EM LOCAL CURR	6,300	211	3,300	91
	VANGUARD CONSUMER DISCRETIONARY ETF	1,000	177	1,000	266
	VANGUARD CONSUMER STAPLE ETF	2,200	315	2,300	395
	VANGUARD ENERGY ETF	1,400	70	—	—
	VANGUARD FINANCIALS ETF	8,600	574	—	—
	VANGUARD HEALTH CARE ETF	3,200	616	—	—
	VANGUARD INDUSTRIALS ETF	600	99	—	—
	VANGUARD MATERIALS ETF	600	92	600	92
VANGUARD UTILITIES ETF	—	—	8,200	1,048	
VANGUARD COMMUNICATION SERVICE ETF	3,300	321	3,000	339	
	小計	104,900 (△ 19,155)	4,503 ( —)	157,800	4,954

\*金額は受け渡し代金。

\*金額の単位未満は切り捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

\* ( ) 内は分割、合併、有償増資などによる増減分で、上段の数字には含まれておりません。

\*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

## 先物取引の種類別取引状況

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内	株式先物取引	百万円 524	百万円 516	百万円 26	百万円 23
	債券先物取引	—	—	1,828	1,522
外国	株式先物取引	8,205	8,218	918	883
	債券先物取引	10,589	11,028	6,218	6,520

\*単位未満は切り捨て。

\*外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

## オプションの種類別取引状況

種 類 別	コール・ プット別	買				建				売				建			
		新 買	規 付 額	決 済 額	額	権 行	利 使	権 放	利 棄	新 売	規 付 額	決 済 額	額	権 被 行	利 使	義 消	務 減
外国	株式オプション取引	百万円	百万円	百万円	百万円	0.21853	—	—	—	百万円	百万円	—	百万円	—	百万円	—	
		11	11														

\*単位未満は切り捨て。ただし、金額が単位未満の場合は小数で記載。

\*外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2020年1月22日～2021年1月21日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
債券先物取引	18,632	1,522	8.2	19,075	1,828	9.6
為替先物取引	10,651	70	0.7	10,520	32	0.3
為替直物取引	1,326	—	—	1,491	70	4.7

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,899千円
うち利害関係人への支払額 (B)	52千円
(B) / (A)	2.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社、野村信託銀行です。

## ○組入資産の明細

(2021年1月21日現在)

## 国内公社債

## (A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	500,000	501,205	12.9	—	—	—	12.9
合 計	500,000	501,205	12.9	—	—	—	12.9

\*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

\*残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

## (B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期			末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
国債証券	%	千円	千円		
国庫債券 利付(2年)第409回	0.1	500,000	501,205	2022/2/1	
合 計		500,000	501,205		

\*額面・評価額の単位未満は切り捨て。

## 外国公社債

## (A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			末				
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	4,200	4,870	504,608	13.0	—	5.1	7.9	—
イギリス	千英ポンド 2,000	千英ポンド 2,085	295,314	7.6	—	2.0	5.6	—
スウェーデン	千スウェーデンクローナ 5,000	千スウェーデンクローナ 5,339	66,269	1.7	—	1.7	—	—
ノルウェー	千ノルウェークローネ 4,300	千ノルウェークローネ 4,580	55,974	1.4	—	1.4	—	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
フランス	1,700	2,205	276,768	7.1	—	7.1	—	—
スペイン	550	668	83,852	2.2	—	2.2	—	—
メキシコ	千メキシコペソ 15,700	千メキシコペソ 18,439	97,542	2.5	—	2.5	—	—
合 計	—	—	1,380,331	35.4	—	22.0	13.5	—

\*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

\*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

## (B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘	柄	当 期 末					
		利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日	
				外貨建金額	邦貨換算金額		
アメリカ	国債証券	TSY INFL IX N/B I/L	0.625	500	554	57,434	2023/4/15
		TSY INFL IX N/B I/L	0.625	2,000	2,405	249,275	2024/1/15
		TSY INFL IX N/B I/L	0.125	1,700	1,910	197,898	2030/1/15
	小 計					504,608	
イギリス	国債証券	UK TREASURY	0.625	1,500	1,543	218,599	2025/6/7
		UK TREASURY	1.25	500	541	76,714	2041/10/22
	小 計					295,314	
スウェーデン	国債証券	SWEDISH GOVERNMENT	0.75	5,000	5,339	66,269	2029/11/12
		小 計				66,269	
ノルウェー	国債証券	NORWEGIAN GOVERNMENT	1.75	4,300	4,580	55,974	2029/9/6
		小 計				55,974	
ユーロ	フランス	FRANCE (GOVT OF)	1.25	200	236	29,737	2034/5/25
		FRANCE (GOVT OF)	1.75	1,500	1,968	247,031	2039/6/25
	スペイン	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	2.35	100	125	15,766	2033/7/30
		BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	1.85	450	542	68,086	2035/7/30
	小 計					360,621	
メキシコ	国債証券	MEX BONOS DESARR FIX RT	5.75	4,000	4,183	22,132	2026/3/5
		MEX BONOS DESARR FIX RT	8.5	11,700	14,255	75,410	2029/5/31
	小 計					97,542	
合 計						1,380,331	

\* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

\* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

## 国内投資信託証券

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
NEXTFUNDS東証REIT指数連動型上場投信		口 24,000	口 9,900	千円 19,057	% 0.5
合 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	24,000 1	9,900 1	19,057 <0.5%>	

\* 評価額の単位未満は切り捨て。

\* 比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

\* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

## 外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末			
	口 数	口 数	評 価 額		比 率	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	口	口	千米ドル	千円	%	
ALERIAN MLP ETF	—	20	0.5782	59	0.0	
ALERIAN MLP ETF	6,000	—	—	—	—	
ISHARES GOLD TRUST	96,700	14,500	258	26,786	0.7	
ISHARES MSCI EMERGING MARKET ASIA	100	100	9	994	0.0	
ISHARES MSCI TURKEY ETF	100	100	2	294	0.0	
ISHARES LATIN AMERICA 40 ETF	5,700	6,000	177	18,376	0.5	
ISHARES US REAL ESTATE ETF	100	1,400	120	12,483	0.3	
ISHARES JP MORGAN USD EM BOND ETF	100	100	11	1,178	0.0	
ISHARES MBS ETF	100	100	11	1,141	0.0	
ISHARES BROAD USD INVESTMENT ETF	100	7,700	472	48,976	1.3	
ISHARES S&P GSCI COMMODITY I	100	400	5	538	0.0	
SPDR DJ GLOBAL REAL ESTATE E	100	3,800	170	17,634	0.5	
UNITED STATES OIL FUND LP	100	—	—	—	—	
UNITED STATES OIL FUND LP	—	325	11	1,205	0.0	
VANECK VECTORS RUSSIA ETF	9,500	3,400	87	9,109	0.2	
VANECK VECTORS J.P. MORGAN EM LOCAL CURR	3,350	6,350	209	21,750	0.6	
VANGUARD CONSUMER DISCRETIONARY ETF	100	100	29	3,034	0.1	
VANGUARD CONSUMER STAPLE ETF	100	—	—	—	—	
VANGUARD ENERGY ETF	100	1,500	90	9,366	0.2	
VANGUARD FINANCIALS ETF	100	8,700	666	69,047	1.8	
VANGUARD HEALTH CARE ETF	1,800	5,000	1,178	122,094	3.1	
VANGUARD INDUSTRIALS ETF	100	700	122	12,703	0.3	
VANGUARD INFORMATION TECHNOLOGY ETF	100	100	36	3,737	0.1	
VANGUARD MATERIALS ETF	100	100	16	1,707	0.0	
VANGUARD UTILITIES ETF	8,400	200	27	2,865	0.1	
VANGUARD COMMUNICATION SERVICE ETF	400	700	86	8,933	0.2	
小 計	口 数 ・ 金 額	133,450	61,395	3,802	394,021	
	銘柄 数 < 比 率 >	24	23	—	<10.1%>	
(ユーロ…アイルランド)				千ユーロ		
ISHARES EUR CORP BOND LARGE CAP UCITS ET	100	100	14	1,781	0.0	
ユ ー ロ 計	口 数 ・ 金 額	100	100	14	1,781	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<0.0%>	
合 計	口 数 ・ 金 額	133,550	61,495	—	395,802	
	銘柄 数 < 比 率 >	25	24	—	<10.2%>	

\*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

\*比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

\*金額の単位未満は切り捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

\*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

## 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	T O P I X	74	—
		日経225	—	28
	債券先物取引	10年国債標準物	—	303
外国	株式先物取引	CAC40	84	—
		DAX30	130	—
		DJIAVMN	112	—
		EURO50	—	36
		FT100	—	28
		FTSE/MIB	70	—
		HANGSENG	39	—
		IBEX	20	—
		MSCIN	87	—
		MSCIS	42	—
		MSTWN	—	61
		OMX30	17	—
		SPEMINI	657	—
		SWISSMKT	151	—
CBOEVIX	5	—		
国内	債券先物取引	TNOTE (2YEAR)	228	—
		TNOTE (5YEAR)	—	117
		AU03YR	—	94
		AU10YR	—	58
		BTS	439	—
		BUNDS	—	311
		BUXL	—	28
		OAT10Y	—	84
		SCHATZ	—	521
		TBOND	140	—
		TNOTE (10YEAR)	383	—
T-ULTRA	42	—		

\*単位未満は切り捨て。

\*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

## オプションの銘柄別期末残高

銘柄別				当 期 末	
				買 建 額	売 建 額
外国	株式オプション取引	SP3400P	0.439306	—	

\*単位未満は切り捨て。ただし、金額が単位未満の場合は小数で記載。

\*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

## ○投資信託財産の構成

(2021年1月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	1,881,536	47.8
投資信託受益証券	414,860	10.5
コール・ローン等、その他	1,639,235	41.7
投資信託財産総額	3,935,631	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*当期末における外貨建て純資産(2,246,155千円)の投資信託財産総額(3,935,631千円)に対する比率は57.1%です。

\*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=103.61円、1カナダドル=82.06円、1英ポンド=141.61円、1スイスフラン=116.48円、1スウェーデンクローナ=12.41円、1ノルウェークローネ=12.22円、1ユーロ=125.50円、1ズロチ=27.69円、1香港ドル=13.37円、1シンガポールドル=78.17円、1豪ドル=80.33円、1メキシコペソ=5.29円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年1月21日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,188,368,245
コール・ローン等	1,166,828,497
公社債(評価額)	1,881,536,506
投資信託受益証券(評価額)	414,860,332
プット・オプション(買)	439,306
未収入金	2,328,220,480
未収利息	4,215,766
前払費用	751,166
差入委託証拠金	391,516,192
(B) 負債	2,294,239,969
未払金	2,294,239,328
未払利息	641
(C) 純資産総額(A-B)	3,894,128,276
元本	2,464,650,432
次期繰越損益金	1,429,477,844
(D) 受益権総口数	2,464,650,432口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,800円

(注) 期首元本額は2,326,027,005円、期中追加設定元本額は906,710,304円、期中一部解約元本額は768,086,877円、1口当たり純資産額は1,5800円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・世界分散投資戦略ファンド 2,464,650,432円

## ○損益の状況 (2020年1月22日~2021年1月21日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	24,900,194
受取配当金	8,509,389
受取利息	16,650,394
その他収益金	113,601
支払利息	△ 373,190
(B) 有価証券売買損益	73,825,417
売買益	365,202,026
売買損	△ 291,376,609
(C) 先物取引等取引損益	282,334,779
取引益	744,069,457
取引損	△ 461,734,678
(D) 保管費用等	△ 1,499,774
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	379,560,616
(F) 前期繰越損益金	992,740,655
(G) 追加信託差損益金	413,489,696
(H) 解約差損益金	△ 356,313,123
(I) 計(E+F+G+H)	1,429,477,844
次期繰越損益金(I)	1,429,477,844

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\*損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○お知らせ

該当事項はございません。

### <お申し込み時の留意点>

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようよろしくお願いいたします。

(2021年1月21日現在)

年 月	日
2021年1月	－
2月	15
3月	－
4月	2、5
5月	31
6月	－
7月	5
8月	30
9月	6
10月	11
11月	11、25
12月	24、27、28

※2021年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご注意ください。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。